



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 光博
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大川 格 (TEL) 06-7637-3325
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	521,566	8.6	16,151	0.7	18,491	3.4	11,674	8.5
30年3月期第3四半期	480,162	16.6	16,046	37.5	17,875	37.1	10,760	35.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 6,753百万円(△63.3%) 30年3月期第3四半期 18,404百万円(78.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	237.23	203.33
30年3月期第3四半期	218.67	187.46

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	464,681	165,404	33.7
30年3月期	453,518	165,901	34.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 156,582百万円 30年3月期 154,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	55.00	55.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	735,000	9.6	28,400	4.4	30,000	2.0	18,000	2.4	365.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期3Q	50,273,005株	30年3月期	50,273,005株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期3Q	1,058,873株	30年3月期	1,068,451株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期3Q	49,210,649株	30年3月期3Q	49,210,427株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	11
平成31年3月期第3四半期実績(連結)	11
(1) 損益計算書	11
(2) セグメント情報	11
(3) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	11
(4) LPガス輸入価格の推移	11
(5) 財政状態	12
(6) 投資の状況	12
(7) (参考) 個別業績の概要	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、米中貿易摩擦等の影響により先行き不透明な状況が続くものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復や、堅調な企業業績を背景とした設備投資の拡大により、緩やかな成長を維持しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN20」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みました。

都市ガス小売自由化に対する取り組みについては、関西・中部エリアに加え、九州エリアにおいても都市ガス機器の販売を開始しました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、水素ステーションの省力化につながるセルフ式の水素充填を10月から開始しました。また、水素を中心としたクリーンエネルギーの情報収集と米国での事業拡大のため、米国岩谷会社のカリフォルニア支店を開設しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,215億66百万円（前年同期比414億4百万円の増収）、営業利益161億51百万円（前年同期比1億4百万円の増益）、経常利益184億91百万円（前年同期比6億15百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益116億74百万円（前年同期比9億13百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有し、特に第4四半期の収益が大きな割合を占めています。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、主に海外子会社について経営実態をより適切に表すため事業区分の見直しを行っており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分方法に基づいています。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、気温が例年より高く推移したことにより民生用LPガスの販売数量が減少しましたが、LPガス輸入価格が高値で推移したことにより販売価格が上昇し、増収要因となりました。

一方、利益面については、「カセットこんろ・ボンベ」やガス保安機器の販売が好調に推移しましたが、LPガスの市況要因による影響がマイナスとなりました。

この結果、当事業分野の売上高は2,429億77百万円（前年同期比186億9百万円の増収）、営業利益は56億54百万円（前年同期比10億35百万円の減益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電力料金が上昇しましたが、電子部品業界向けを中心に販売が増加しました。水素事業については、水素関連設備の販売は減少しましたが、液化水素の販売は伸長しました。ヘリウムについては、海外向けの販売が堅調に推移し、収益が拡大しました。機械設備については、前期に大型設備案件を受注した反動減もありましたが、自動車関連向けロボット、半導体設備などの販売が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,347億78百万円（前年同期比49億92百万円の増収）、営業利益は71億51百万円（前年同期比1億22百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、ジルコン等の販売が増加したことに加え、資源市況も上昇し、収益が拡大しました。また、機能性フィルムの販売が減少したものの、環境に優しいPET樹脂原料や二次電池材料の販売が大きく伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,193億66百万円（前年同期比203億41百万円の増収）、営業利益は39億92百万円（前年同期比8億13百万円の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、冷凍野菜の販売が堅調に推移したものの、コンビニ向け食材の販売が減少しました。また、農業設備や種豚の販売は好調に推移しましたが、畜産設備の販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は214億8百万円（前年同期比20億86百万円の減収）、営業利益は8億90百万円（前年同期比2億2百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は30億35百万円（前年同期比4億53百万円の減収）、営業利益は7億39百万円（前年同期比54百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

①総資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ182億33百万円増加の2,094億36百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が57億69百万円、商品及び製品が55億4百万円、前渡金等の流動資産「その他」が29億71百万円、仕掛品が18億59百万円、現金及び預金が16億69百万円、原材料及び貯蔵品が4億68百万円それぞれ増加となったこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末と比べ70億71百万円減少の2,552億44百万円となりました。これは、土地が12億35百万円増加となったものの、投資有価証券が92億16百万円減少となったこと等によるものです。この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ111億62百万円増加の4,646億81百万円となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ116億59百万円増加の2,992億77百万円となりました。これは、1年内償還予定の社債等の流動負債「その他」が62億94百万円、未払法人税等が45億34百万円、賞与引当金が24億22百万円それぞれ減少となったものの、短期借入金が115億38百万円、長期借入金が83億19百万円、支払手形及び買掛金が50億98百万円それぞれ増加となったこと等によるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ135億40百万円増加の1,455億97百万円となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ4億96百万円減少の1,654億4百万円となりました。これは、利益剰余金が89億87百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が49億59百万円、非支配株主持分が26億69百万円、資本剰余金が13億45百万円それぞれ減少となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、国内の景気動向やL P ガス輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があるため、当第3四半期連結累計期間においては、平成30年5月11日発表の業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,233	19,903
受取手形及び売掛金	121,698	127,467
商品及び製品	32,167	37,672
仕掛品	3,176	5,035
原材料及び貯蔵品	4,023	4,491
その他	12,230	15,202
貸倒引当金	△328	△337
流動資産合計	191,202	209,436
固定資産		
有形固定資産		
土地	61,104	62,339
その他(純額)	99,145	101,621
有形固定資産合計	160,249	163,961
無形固定資産		
のれん	14,313	13,556
その他	3,339	3,255
無形固定資産合計	17,653	16,812
投資その他の資産		
投資有価証券	69,741	60,524
その他	15,257	14,552
貸倒引当金	△585	△605
投資その他の資産合計	84,413	74,471
固定資産合計	262,315	255,244
資産合計	453,518	464,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,782	76,881
電子記録債務	23,076	25,283
短期借入金	26,667	38,205
未払法人税等	6,369	1,834
賞与引当金	4,909	2,487
その他	45,714	39,420
流動負債合計	178,519	184,112
固定負債		
社債	35,076	35,054
長期借入金	48,761	57,081
役員退職慰労引当金	1,538	1,573
退職給付に係る負債	5,843	5,727
その他	17,876	15,728
固定負債合計	109,097	115,164
負債合計	287,617	299,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,077	16,732
利益剰余金	96,455	105,443
自己株式	△1,508	△1,517
株主資本合計	133,121	140,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,593	14,633
繰延ヘッジ損益	△58	312
為替換算調整勘定	1,548	608
退職給付に係る調整累計額	203	273
その他の包括利益累計額合計	21,287	15,828
非支配株主持分	11,491	8,822
純資産合計	165,901	165,404
負債純資産合計	453,518	464,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	480,162	521,566
売上原価	359,639	398,842
売上総利益	120,523	122,724
販売費及び一般管理費		
運搬費	17,315	18,508
貸倒引当金繰入額	46	37
給料手当及び賞与	29,085	29,842
賞与引当金繰入額	2,180	2,245
退職給付費用	1,264	1,250
役員退職慰労引当金繰入額	165	196
その他	54,417	54,491
販売費及び一般管理費合計	104,476	106,572
営業利益	16,046	16,151
営業外収益		
受取利息	157	206
受取配当金	914	1,060
為替差益	270	311
持分法による投資利益	205	282
その他	1,995	2,089
営業外収益合計	3,543	3,951
営業外費用		
支払利息	823	736
売上割引	333	362
その他	556	512
営業外費用合計	1,714	1,611
経常利益	17,875	18,491
特別利益		
固定資産売却益	124	104
投資有価証券売却益	1	0
補助金収入	672	10
特別利益合計	798	114
特別損失		
固定資産売却損	6	26
固定資産除却損	113	215
減損損失	8	30
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	0	2
関係会社清算損	36	—
出資金評価損	—	0
役員退職慰労金	15	—
固定資産圧縮損	627	5
特別損失合計	808	280
税金等調整前四半期純利益	17,866	18,325
法人税等	6,485	6,005
四半期純利益	11,380	12,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	619	645
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,760	11,674

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	11,380	12,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,367	△4,977
繰延ヘッジ損益	67	370
為替換算調整勘定	486	△956
退職給付に係る調整額	△11	73
持分法適用会社に対する持分相当額	113	△76
その他の包括利益合計	7,023	△5,565
四半期包括利益	18,404	6,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,700	6,215
非支配株主に係る四半期包括利益	704	538

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	224,367	129,785	99,025	23,495	476,673	3,489	480,162	—	480,162
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,417	3,788	2,145	136	10,488	14,134	24,622	△24,622	—
計	228,785	133,574	101,170	23,631	487,161	17,624	504,785	△24,622	480,162
セグメント利益 又は損失 (△)	6,690	7,029	3,179	1,093	17,991	684	18,675	△2,629	16,046

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	242,977	134,778	119,366	21,408	518,531	3,035	521,566	—	521,566
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,899	2,763	1,646	108	8,417	14,927	23,344	△23,344	—
計	246,876	137,541	121,013	21,516	526,948	17,963	544,911	△23,344	521,566
セグメント利益 又は損失(△)	5,654	7,151	3,992	890	17,688	739	18,428	△2,276	16,151

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、主に海外子会社について経営実態をより適切に表すため事業区分の見直しを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成31年3月期第3四半期 実績 (連結)

(億円未満切捨て)

(1)【損益計算書】

(単位:億円)

	当第3四半期 (平成30/12)	前第3四半期 (平成29/12)	増減額	増減率	通期 業績予想	決算の概況
売上高	5,215	4,801	414	8.6%	7,350	<ul style="list-style-type: none"> ・マテリアル事業の好調、期中平均LPガス価格の上昇等により、8.6%の増収 ・マテリアル事業、産業ガス・機械事業が好調を維持し、11月以降のLPガス輸入価格下落による9億円の減益効果を吸収したこと、全ての利益項目で過去最高益を更新 ・受取配当金の増加や支払利息の減少等で金融収支が改善し、営業増益幅を上回る経常利益に
売上総利益	1,227	1,205	22	1.8%	—	
営業利益	161	160	1	0.7%	284	
経常利益	184	178	6	3.4%	300	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	116	107	9	8.5%	180	

(2)【セグメント情報】

(単位:億円)

		当第3四半期 (平成30/12)	前第3四半期 (平成29/12)	増減額	増減率	通期 業績予想	セグメントの概況
総合エネルギー 事業	売上高	2,429	2,243	186	8.3%	3,380	<ul style="list-style-type: none"> ・LPガスの販売単価が前年を上回り増収 ・LPガスの市況要因がマイナスに転じ減益 ・カセットこんろ・ボンベの販売が好調に推移
	営業利益	56	66	△10	△15.5%	144	
産業ガス・機械 事業	売上高	1,347	1,297	49	3.8%	1,950	<ul style="list-style-type: none"> ・エアセパレートガス、液化水素は販売増加 ・ヘリウムガスは、海外向け販売が堅調に推移 ・機械設備は、前期大型案件の反動減あるも概ね好調
	営業利益	71	70	1	1.7%	100	
マテリアル 事業	売上高	1,193	990	203	20.5%	1,600	<ul style="list-style-type: none"> ・ジルコン等の販売増加 ・機能性フィルムの販売は減少したものの、環境に優しいPET樹脂原料、二次電池材料の販売増加
	営業利益	39	31	8	25.6%	46	
自然産業 事業	売上高	214	234	△20	△8.9%	350	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ向け食材の販売が減少 ・農業設備の販売が増加 ・種豚の販売は増加するも、大型畜産設備の販売が減少
	営業利益	8	10	△2	△18.6%	14	
その他	売上高	30	34	△4	△13.0%	70	
	営業利益	△15	△19	4	—	△20	

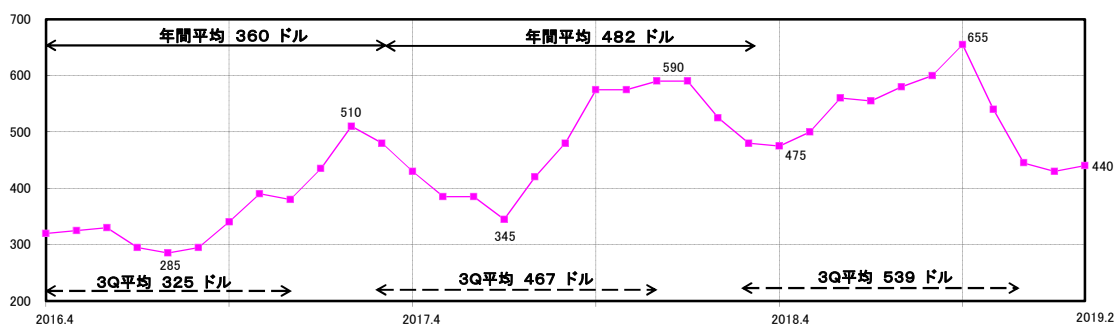
※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。 ※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(3)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千トン)				売上高 (単位:億円)			
	当第3四半期 (平成30/12)	前第3四半期 (平成29/12)	増減額	増減率	当第3四半期 (平成30/12)	前第3四半期 (平成29/12)	増減額	増減率
国内民生用	1,009	1,028	△19	△1.9%	1,054	1,008	46	4.6%
国内工業用	237	225	11	5.3%	199	167	31	18.9%
海外	613	622	△8	△1.4%	371	333	38	11.5%
LPガス合計	1,860	1,876	△16	△0.9%	1,624	1,508	116	7.7%
各種産業ガス	—	—	—	—	750	711	38	5.5%

(4)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/トン)



(5)【財政状態】

(単位:億円)

	当第3四半期末	前期末	前期末比
総資産	4,646	4,535	111
自己資本	1,565	1,544	21
有利子負債	1,455	1,320	135
ネット有利子負債	1,256	1,138	118
自己資本比率	33.7%	34.0%	△0.3pt
有利子負債依存度	31.3%	29.1%	2.2pt
有利子負債倍率	0.92倍	0.85倍	0.07pt
ネット有利子負債倍率	0.80倍	0.73倍	0.07pt

※有利子負債には、リース債務41億円を含んでおります。

(6)【投資の状況】

(単位:億円)

	当第3四半期	年間計画
総合エネルギー事業	122	98
産業ガス・機械事業	86	165
マテリアル事業	16	22
自然産業事業	1	3
その他	12	22
投資額	239	310
減価償却費	125	175

※有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(7)(参考)【個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:億円)

	当第3四半期 (平成30/12)	前第3四半期 (平成29/12)	増減額	増減率
売上高	3,764	3,453	310	9.0%
営業利益	59	72	△13	△18.2%
経常利益	104	110	△5	△4.8%
四半期純利益	79	80	△0	△1.0%

(財政状態)

(単位:億円)

	当第3四半期末	前期末	前期末比
総資産	3,310	3,193	117
自己資本	1,053	1,044	9
自己資本比率	31.8%	32.7%	△0.9pt